

## いわゆる「ごみ屋敷」への対応について

令和4年度健康福祉委員会所管事務調査活動において①いわゆる「ごみ屋敷」問題に対して、調整役を果たす担当課を明確にすること②実態を把握して、いわゆる「ごみ屋敷」問題に向き合うことの2点が意見・要望としてまとめられましたが、市としても、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、庁内横断的に対応すべき問題であると捉え、令和5年4月1日に新設した福祉サービス部福祉政策課がその調整役となり、進行を管理していくことといたしました。

いわゆる「ごみ屋敷」に住む住人をセルフネグレクトの一形態の状態にあるとして捉え、本人に必要な福祉的支援の提供をしていくことで「ごみ屋敷」の解消を図ることを目指します。

一般に、「ごみ屋敷」は、一時的な「ごみ」の撤去では根本的な解決に至らず、元の状態に戻ってしまうケースが多いことから、健康福祉局では令和5年度から開始した重層的支援体制整備事業の仕組みの中で、住人がセルフネグレクトの状態を脱するための支援を行うことで課題の解決を図ることとし、10月までに3件を対象に、庁内外の関係機関を集め、支援の方策を検討する会議を実施し、また庁内の「ごみ屋敷」事例の照会を行いました。

### 【庁内の事例収集 6/23～7/7】

庁内の関係部署に「ごみ屋敷」として、把握している事例の収集を行った。

把握している件数 のべ 91件（名寄せ後 81件）

※名寄せ・・・住所を基準として同一事例であることが明らかであるものを集約した。

#### 事例保有部署

（複数部署が関係している事例）

部署名	件数
さーくる	6
家庭児童相談室	8
クリーン推進課	3
健康づくり課	2
市民の声を聞く課	6
障害福祉課	1
生活支援課	2
地域包括ケア推進課 （包括・在支含む）	28
保健総務課	1
計	57

#### 事例保有部署

（複数部署と関係がみられない事例）

部署名	件数
さーくる	4
衛生指導課	1
家庭児童相談室	1
クリーン推進課	8
市民安全推進課	1
市民の声を聞く課	1
生活支援課	6
地域福祉課	1
地域包括ケア推進課 （包括・在支含む）	11
計	34

## 【重層的支援会議・支援会議】

### 事例① 本人に支援を受ける意思(同意)あり(60歳代) ※重層的支援会議

独居。貯金を取り崩して生活。警察からの情報によりさーくるが支援を開始。給湯器や風呂釜が壊れており、数年にわたり入浴をしていない。毎日同じ服を着ている。窓ガラスが割れたまま、雨漏りもあり、ネズミが発生している。床を踏み抜いたような穴がいくつもあり、総菜やカップ麺などのごみが積まれており、必要なものを探すのも困難。

近所の方に迷惑をかけずに生活したいという希望があるものの、自身のことを自分ではできない状態。

第1回  
会議

➡関係機関で事例を共有した上で、支援のメニューを提示しながら、適切な支援の方法を検討し、さーくるが主として伴走しながら関係部署と連携して支援していくこととなる。

第2回  
会議

➡さーくるが本人の入浴支援などの伴走をしながら、寄り添った支援を続けている。今後も、関係機関と調整を図りながら、転居の支援など、本人の生活環境の改善をめざしていくための支援を続けていくこととなった。

〈関係機関〉 福祉政策課/地域福祉課/さーくる/クリーン推進課/障害福祉課/地域包括ケア推進課/地域包括支援センター/生活支援課/高齢者福祉課/保健総務課/地域保健課/保健センター/衛生指導課/市民協働課/住宅政策課/市民税課/資産税課/債権管理課/国保年金課/社会福祉協議会/司法書士

### 事例② 本人に支援を受ける意思(同意)なし(60歳代) ※支援会議

独居。本人の金銭管理は、近隣市に住む親族が行い、配食サービスの手配等をしている。10年以上にわたり、他所からごみを集めてきては、敷地内にごみを放置している。悪臭が発生し、カラスが集まるなど衛生状態が悪い。いつも同じ服を着ており、ライフラインは相当期間止まっている。本人はこの堆積物についてごみという認識はなく、近隣から何度も市に通報が入ったことがあるが、ごみの撤去の話になると激高しトラブルを起こしてきた。

第1回  
会議

➡保健総務課が定期的な訪問をして、関係づくりをしている。関係機関としては、本人の支援への求めがないと対応ができないため、今後支援へのきっかけを模索しながら、見守りと情報共有を継続していく。

〈関係機関〉 福祉政策課/地域福祉課/生活支援課/さーくる/クリーン推進課/保健総務課/地域保健課/保健センター/高齢者福祉課/地域包括ケア推進課/地域包括支援センター/在宅介護支援センター/市民の声を聞く課/出張所/社会福祉協議会

## 【今後の方針】

各課で把握している「ごみ屋敷」のうち、福祉部門とつながっていないケースなどを優先に、重層的支援体制整備事業を活用し、本人への支援及び関係機関同士の情報共有を行っていく。